

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年7月17日

**【事業年度】** 第43期(自平成19年4月21日至平成20年4月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤガミ

**【英訳名】** YAGAMI INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 八神 基

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9252(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9252(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	6,886,770	7,000,372	7,378,887	7,625,995	7,779,019
経常利益	(千円)	549,148	593,865	670,540	809,423	816,687
当期純利益	(千円)	294,363	312,552	134,733	444,150	451,525
純資産額	(千円)	5,244,947	5,492,037	5,576,866	6,101,619	6,387,639
総資産額	(千円)	9,421,497	9,415,824	9,522,347	9,812,034	9,889,985
1株当たり純資産額	(円)	769.00	804.64	818.48	867.77	915.46
1株当たり当期純利益	(円)	40.82	42.71	17.91	65.34	66.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.67	58.33	58.57	60.12	62.4
自己資本利益率	(%)	5.77	5.82	2.43	7.74	7.48
株価収益率	(倍)	15.80	15.71	35.18	9.49	8.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,618	490,949	658,595	496,348	381,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	415,622	98,834	241,677	131,261	1,571,512
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,157	192,227	175,015	159,680	209,706
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,652,116	2,049,672	2,291,574	2,496,982	1,097,211
従業員数	(名)	225	223	240	240	246
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	5,607,847	5,647,200	5,846,625	6,088,112	6,018,126
経常利益	(千円)	442,823	530,065	567,802	716,457	689,342
当期純利益	(千円)	212,004	296,809	122,073	408,737	391,805
資本金	(千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数	(株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額	(千円)	5,077,826	5,312,374	5,388,543	5,678,389	5,890,009
総資産額	(千円)	8,284,510	8,222,951	8,397,311	8,608,300	8,500,988
1株当たり純資産額	(円)	745.01	778.95	791.36	835.33	873.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	29.30	41.13	16.63	60.13	58.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.29	64.60	64.17	65.96	69.29
自己資本利益率	(%)	4.26	5.71	2.28	7.39	6.77
株価収益率	(倍)	22.01	16.31	37.88	10.31	9.83
配当性向	(%)	34.1	24.3	60.1	24.9	17.2
従業員数	(名)	129	126	135	139	143

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第41期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 4 提出会社の第42期の 1 株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当 5 円を含んでおります。
- 5 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理科器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任、同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY )の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。
平成19年2月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。

### 3 【事業の内容】

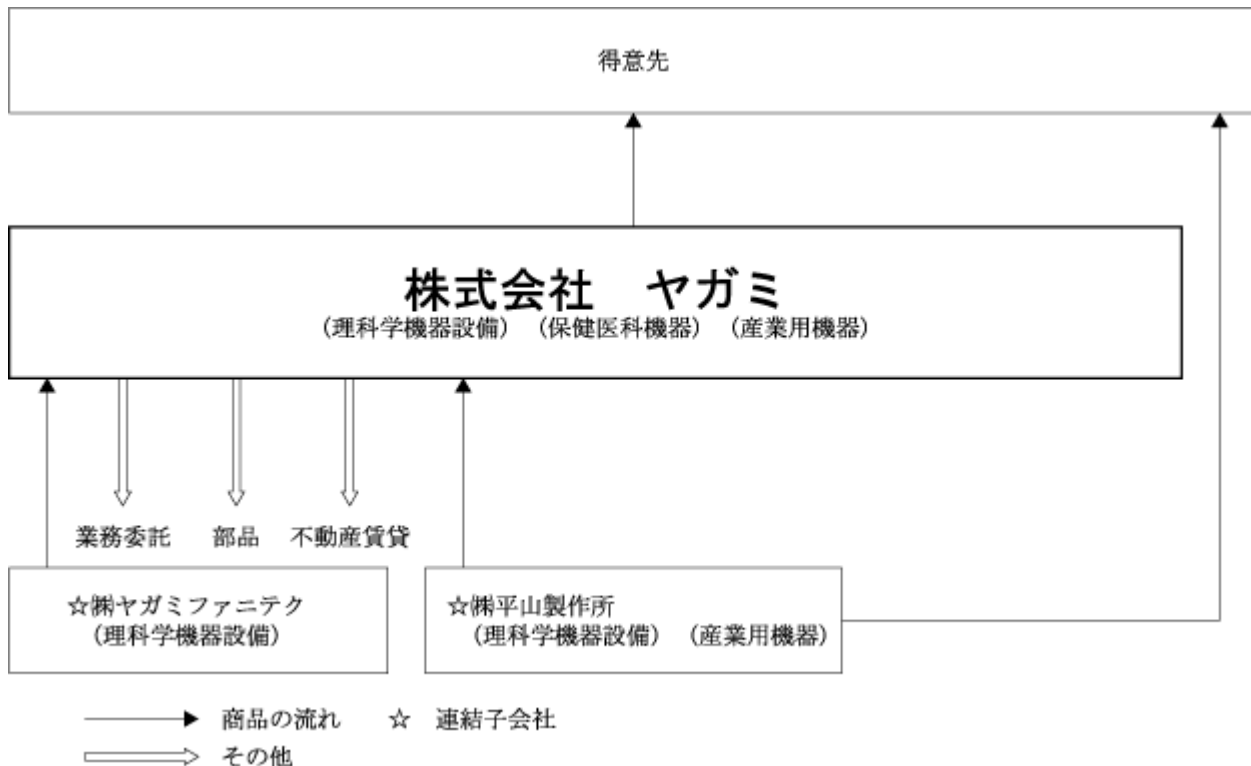
当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。  
 また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。  
 滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。
- 〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。
- 〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ヤガミファニテク (注3)	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 兼任役員は1名であります。
㈱平山製作所(注2) (注3)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。なお、当社が債務保証を行っております。 兼任役員は2名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,793,778千円
	(2)経常利益	139,036千円
	(3)当期純利益	808,881千円
	(4)純資産額	827,318千円
	(5)総資産額	1,579,360千円

3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年4月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	143
保健医科機器	43
産業用機器	39
全社(共通)	21
合計	246

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143	40.74	14.65	6,062,044

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数96名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数31名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期は、前期に需要が急増した救急救命分野の売上高が一段落した一方で、理科学機器設備部門が好調に推移、中でも滅菌器等の海外売上が伸びたことと、昨年に続き文教外市場に対する民需向け特定用途什器類の売上増などにより、売上高は77億79百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面におきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、人件費と研究開発費の増加から営業利益7億77百万円（同1.7%減）となったものの、余剰資金の運用により経常利益8億16百万円（同0.9%増）、当期純利益は4億51百万円（同1.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

#### 理科学機器設備部門

当事業部門では、文教市場における回復に加え、文教外市場に対する特定用途什器や滅菌器等の売上増により、当部門の売上高は39億58百万円（同5.3%増）となり、営業利益は4億58百万円（同20.7%増）となりました。

#### 保健医科機器部門

当事業部門では、救急救命分野において、一般市民が行なう一次救命処置が重視され、引き続きAED（自動体外式除細動器）の普及という追い風を受け好調に推移致しました。一方、前年と同じ規模の大口物件には恵まれず、それに対する十分なカバーが出来なかったことと、文教市場における学校向け保健設備品が減少したことにより、当部門の売上高は24億73百万円（同3.4%減）、営業利益は6億3百万円（同1.6%減）となりました。

#### 産業用機器部門

当事業部門では、半導体業界を中心とした設備投資に対し、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び半導体の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力し、売上高は13億46百万円（同3.2%増）となりましたが、原材料費等の高騰を十分にカバーすることが出来ず、営業利益は2億17百万円（同7.6%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億81百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益8億22百万円による収入があった一方、法人税等の支払3億56百万円があったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億71百万円となりました。その主な要因は、定期預金への資金移動15億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9百万円となりました。その主な要因は、借入金の約定返済49百万円、自己株式の取得37百万、配当金の支払1億1百万円があったこと等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,560,014	113.38
保健医科機器		
産業用機器	491,017	108.20
合計	2,051,032	112.10

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,568,948	99.20
保健医科機器	1,493,734	101.32
産業用機器	501,753	101.68
合計	3,564,437	100.43

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	3,992,091	107.63	118,767	100.32
保健医科機器	2,517,532	103.49	103,528	173.50
産業用機器	1,305,121	98.92	83,427	66.84
合計	7,814,745	104.74	305,723	100.94

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	3,958,830	105.25
保健医科機器	2,473,675	96.62
産業用機器	1,346,514	103.23
合計	7,779,019	102.01

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の主要市場である文教分野は、近年いわゆる少子化により児童・生徒数が減少し、さらに地方自治体の財政難とも相俟って、市場規模は増加基調にはありませんでした。当期末に至り、国の新しい学習指導要領が示され、当社の基盤ビジネス分野である学校の理科では授業時間数の大幅な増加とともに実験・観察が重視されることとなり、この先需要の増加が期待でき、それに備えた新商品の開発が急がれます。また、前期急増したAEDを中心とした救急救命分野では、今後一般市民による一次救命処置の普及へと拍車がかかってくることから、今にも増して新規或いは改良を加えた機器の開発と提供が急がれます。海外市場は連結会社である平山製作所での輸出の増加により当期には年商の1割を超えることとなりました。さらに当社では当期中に貿易部を設けましたが、これからは輸入・輸出両面で意欲的な活動を進めてまいります。また文教外市場では一昨年来、従来市場とはまったく異なった民間需要が生まれてきており、この方面での新たな商品の要請に応える開発力の向上とさらなる需要層の拡大を図って成長を目指してまいります。

理科学機器設備部門におきましては、文教市場向けの商品開発に引き続き注力する他、民需向けの特定用途什器の拡販をしてまいります。

保健医科機器部門におきましては、好調な救急救命機器の需要に対し、文教市場以外の市場へAEDの販売を推進するとともに、確実な一次救命処置の実施のためAEDトレーナーや心肺蘇生法教育人体モデルなどの訓練機器を提供することで、一層の浸透を図ってまいります。

産業用機器部門におきましては、半導体関連業界を中心とした設備投資の増加に伴う受注の獲得に注力するとともに、保温・加熱用電気ヒーターにおいては商品の新たな用途の開拓による販路の拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成20年4月期のたな卸資産の70%以上、また仕入額の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し地震発生に備えるとともに、当社の本社ビルを耐震調査の結果に基づき建て替えるなど、被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生の信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である榊平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で20名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は163,474千円ですが、当連結会計年度における各事業種類別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### [ 理科学機器設備 ]

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、文教施設、コミュニティー施設のユニバーサル化に対応する昇降式実習台、流し台などのエレベーターシリーズ、グループ実験や個人実験向けに対応できる、直流電流計・電圧計や小型電源装置などの開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は88,616千円です。

#### [ 保健医科機器 ]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行なっております。

当連結会計年度の主な成果としては、学校保健室の役割変化に対応した相談スペース用の家具「アールシリーズ」、応急手当、健康診断・相談といった保健室の業務を円滑に行なうための機能と温かな雰囲気を両立させたデザインの家具・備品類などの開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は48,752千円であります。

#### [ 産業用機器 ]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っておりますが、当連結会計年度における成果はとくにありません。

当事業に係る研究開発費は26,105千円であります。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

連結売上高は前連結会計年度に比べ1億53百万円増加し、77億79百万円（前期比2.0%増）となりました。これは、前期に需要が急増した救急救命分野の売上高が一段落した一方で、理科学機器設備部門が好調に推移、中でも滅菌器等の海外売上が伸びたことと、昨年に続き文教外市場に対する民需向け特定用途什器類の売上増によるものと、海外市場では、連結会社である平山製作所での輸出の増加により、当期は年商の1割を超えることとなりました。

連結営業利益は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し、7億77百万円（同1.7%減）となりました。これは、人件費と研究開発費の増加によるものであります。

連結経常利益は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し、8億16百万円（同0.9%増）となりました。これは、流動性預金を定期預金へ15億円シフトし、余剰資金の運用を行った結果、受取利息が前連結会計年度に比べ9百万円増加したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、8億22百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益8億4百万円に比べ18百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億55百万円（前連結会計年度に比べ5百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は4億51百万円（前連結会計年度の当期純利益4億44百万円に比べ7百万円の増加）となりました。

#### (2) 資本の財源及び流動性についての分析

##### 資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金（金型投資等）の他、配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

##### 資金調達

当連結会計年度においては、新規社債の発行並びに長短借入金による資金調達は行っておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少いたしました。

その主な要因は、営業活動の結果獲得した資金は、3億81百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、定期預金への資金移動15億円等により、15億71百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、借入金の約定返済、自己株式の取得、配当金の支払等により2億9百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資については特記すべき事項はございません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年4月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	488,399	503,446 (937.91)	10,274	1,002,119	44
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	46,471	19,428 (296.23)	2,403	68,302	30
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	83,166	81,633 (181.82)	256	165,056	22
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	47,359	176,313 (389.73)	129	223,803	11
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	126,032	384,058 (2,056.18)	12,839	522,929	22
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	42,629	211,993 (5,098.22)	1,689	256,312	14

### (2) 国内子会社

平成20年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	815		2,890	3,706	25
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	243,968	521,351 (7,189.62)	81,020	846,340	78

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物6,233千円、土地55,855千円(1,358.25㎡)を含んでおります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具・器具・備品及び車両運搬具が含まれております。  
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター及び 営業車両	28,788	43
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター及び 営業車両	5,832	31
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター及び 営業車両	5,781	22
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター及び 営業車両	3,825	11
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	1,918	22
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	コンピューター及び 営業車両	2,032	14

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
㈱ヤガミファニテク	小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	1,792	25
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等生産設備 及び営業車両	23,116	78

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における当社グループの主な設備の新設計画は、提出会社の基幹システムへの投資 2 億円があます。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成20年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	6,801,760	6,801,760		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

(注) 1 有償一般募集 800千株  
 入札による募集 650千株  
 発行価格 875円  
 資本組入額 438円  
 入札によらない募集 150千株  
 発行価格 990円  
 資本組入額 438円

2 入札による募集 1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		5	5	89			360	459	
所有株式数 (単元)		686	23	4,229			1,857	6,795	6,760
所有株式数 の割合(%)		10.09	0.34	62.24			27.33	100.00	

(注) 自己株式61,740株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に740株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,790	41.01
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.93
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2-16-30	310	4.55
八神基	愛知県名古屋市天白区	305	4.48
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	210	3.08
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3-2-29	194	2.85
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	162	2.38
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.79
高本留一	大阪府南河内郡河南町	100	1.47
計		5,059	74.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,734,000	6,734	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,734	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	61,000		61,000	0.89
計		61,000		61,000	0.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月17日決議)での決議状況 (取得期間平成19年7月18日～平成19年10月19日)	80,000	52,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	57,000	37,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,000	14,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.75	28.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	28.75	28.75

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	497,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	61,740		61,740	

### 3 【配当政策】

当社は配当につきましては継続的な安定配当を基本とした上で、企業体質強化のための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率などを総合的に勘案し配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円(中間配当5円)とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.2%、株主資本配当率は1.1%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月30日 取締役会決議	33,700	5
平成20年7月16日 定時株主総会決議	33,700	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	755	693	681	675	669
最低(円)	600	611	584	610	525

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月	平成20年 4月
最高(円)	630	614	600	600	575	580
最低(円)	597	590	525	579	539	561

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高、最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		八 神 基	昭和20年12月25日生	昭和43年4月 昭和44年4月 昭和47年6月 昭和48年3月 昭和53年10月 昭和54年2月 昭和63年12月 平成4年8月	佐竹化学機械(株)入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミ ファニテク) 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役専務就任 (有)八世クリエイト代表取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	305
専務取締役	東京支店長兼 産業電熱シス テム事業部長	藤 村 勝三郎	昭和19年7月19日生	昭和39年4月 昭和41年3月 昭和60年4月 平成5年1月 平成8年7月 平成10年5月 平成16年7月 平成20年7月	(株)八神理化器製作所(当社前身)入 社 八神理科器販売(株)(現 当社)入社 東京支店次長 東京支店長 取締役東京支店長就任 取締役産業電熱システム事業部長兼 東京支店長就任 常務取締役東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任 専務取締役東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任(現任)	(注)3	20
専務取締役		小 林 啓 介	昭和43年5月13日生	平成4年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年7月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行退社 当社取締役事業開発室担当就任 取締役第一事業本部営業本部長兼事 業開発室担当就任 取締役第一事業本部長兼事業開発室 担当就任 取締役経営管理本部長就任 専務取締役就任(現任)	(注)3	29
常務取締役	第一事業本部長	堀 道 郎	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成19年7月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 当社入社 経営管理本部副本部長兼総務部長 就任 取締役経営管理本部副本部長兼総 務部長就任 取締役経営管理本部長兼総務部長 就任 常務取締役経営管理本部長兼総務 部長就任 常務取締役経営管理本部長就任 常務取締役第一事業本部長就任 (現任)	(注)3	13
取締役	第二事業本部長	朝 日 一 夫	昭和23年2月1日生	昭和47年10月 平成8年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年7月	当社入社 企画開発室次長 第二事業本部企画開発室長兼第二 営業部長 第二事業本部長兼企画開発室長 取締役第二事業本部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	経営管理本部長	拮 石 研 自	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成20年7月	当社入社 経営管理本部 総務部兼E D P室 部長 取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		宮崎雅夫	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年8月 平成15年7月	千代田生命保険(相)入社 千代田信用保証(株)副部長(出向) (有)総本家貝新水谷新九郎商店入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		建守徹	昭和22年5月29日生	昭和50年4月 昭和58年11月 平成9年7月	弁護士登録 建守徹法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	—	
監査役		高本留一	昭和14年1月14日生	昭和29年3月 昭和41年3月 昭和45年4月 昭和49年2月 平成9年7月 平成12年4月 平成16年7月	(株)八神理化器製作所(当社前身)入社 八神理化器販売(株)(現 当社)入社 大阪支店長 取締役大阪支店長就任 取締役名北商品センター長就任 取締役第二事業本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	100	
計								488

- (注) 1 常勤監査役宮崎雅夫、監査役建守徹の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 専務取締役小林啓介は、代表取締役社長八神基の娘婿であります。  
3 平成20年7月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成19年7月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、執行役員制度は導入せず、取締役は経営責任と業務遂行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行なった上で、迅速かつ的確な経営判断を行なうことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者、ユーザー等のステークホルダーの信頼を高める方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピード経営体制を実現するために積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

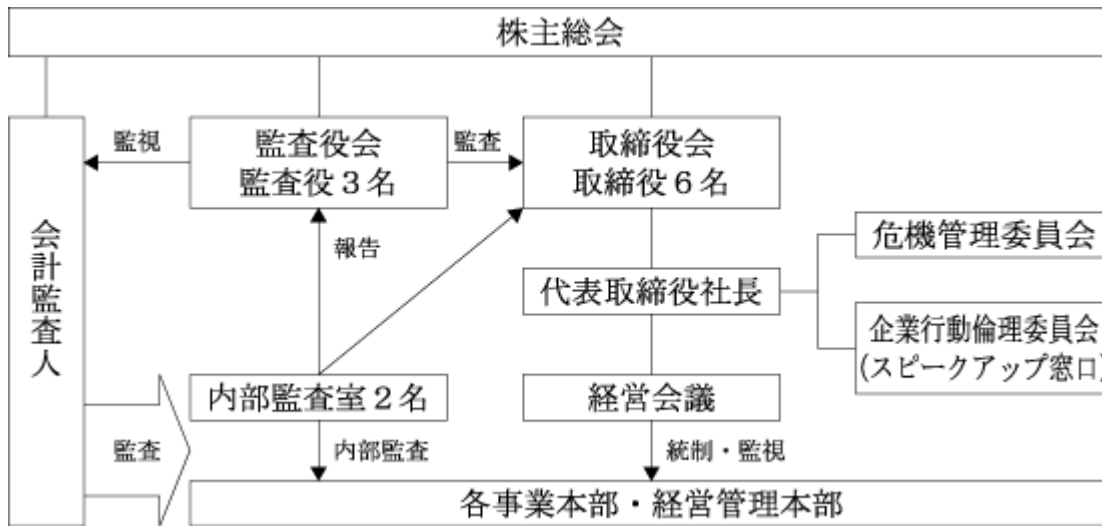
#### 会社の機関の基本説明

取締役会は経営上の重要事項決定機関として取締役会規程に基づき、定時取締役会を月一回、臨時取締役会を必要に応じて適宜開催しております。監査役は毎回参加し、必要に応じ意見を述べております。

当社は、事業部門長を兼務している取締役をメンバーとする経営会議を原則月一回開催し、経営の方針、重要課題、各事業分野や各機関の重要課題を審議・承認しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役の職務の執行ならびに業務や財政状況を監査しております。





### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

法令遵守等について指導・助言を行うため、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制の充実に努めております。

当社は内部統制の目的を、業務の有効性と効率性を高めること（業務目標の達成）、財務報告の信頼性を確保すること、業務に関わる法規や社内規程の遵守を徹底すること（コンプライアンス）であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努めております。

コンプライアンス体制については、倫理規程を定め役職員が遵守すべきものとし、企業行動倫理委員会を設置して本規程の遵守及び理念の徹底を図るとともに、スピークアップ制度の通報窓口とする体制をとっております。

リスク管理については、基本規程として定めた経営危機管理規程及び関係諸規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育・マニュアルの配付・シミュレーショントレーニングを実施することとしております。これらのモニタリングは内部監査室が行っております。情報管理体制につきましては、文書管理規程に則り、保存媒体に応じ十分な注意を払い、保存・管理に努める体制をとっております。

当社グループ各社（当社及び連結子会社2社）の自主性の発揮と安定成長を図るため、関係会社管理規程を定めております。また、グループ全体の健全性確保のため、内部監査室、監査役、会計監査人の連携を強化し、各社役員相互の情報を密にしリスク管理・コンプライアンス体制を推進しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直結の組織である内部監査室2名が内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的の実施しており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお、監査役は内部監査室と情報交換を行うとともに、内部監査に随時参加し内部監査状況を監視する事ができます。また、監査役は、会計監査人による期中期末監査・支店往査等の結果報告を受けるほか、監査方針・計画・課題等について、必要に応じ内部監査室も含め、打合せ・情報交換を行って相互の連携を保ち、会計監査人との連携強化を図っております。

## 会計監査人の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田勝昭、小島浩司の2名です。なお、前田勝昭の監査年数は16年目であり、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名であります。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

## 社外監査役との関係

社外監査役については「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略しております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

機動的な資本政策の遂行を可能にする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の危機及び災害等予期せぬ不測の事態発生に備えるため「危機管理委員会」、コンプライアンス及び企業倫理の徹底を図るため「企業行動倫理委員会」等を設置しております。

こうした仕組みのみにとどまらず、経営理念・経営危機管理規程・倫理規程・与信管理規程・内部監査規程・情報システム管理規程等を制定しています。

また、信頼性の向上のためリスク管理の強化に積極的に取組むとともに、役職員の高い倫理観を保持するため、マニュアルの整備・教育・監査体制の充実を進めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	119,361千円
監査役を支払った報酬	10,320千円
計	129,681千円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人東海会計社に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

11,000千円（内、当社9,000千円、連結子会社2,000千円）

上記以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)及び前事業年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)及び当事業年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月20日)		当連結会計年度 (平成20年4月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,547,982		2,648,211		
2 受取手形及び売掛金	2	2,199,132		2,174,340		
3 たな卸資産		971,652		1,094,370		
4 繰延税金資産		107,085		93,847		
5 その他		40,533		32,680		
貸倒引当金		7,419		6,107		
流動資産合計		5,858,967	59.7	6,037,341	61.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,154,178		2,158,545		
減価償却累計額		1,009,810	1,144,368	1,079,702	1,078,842	
(2) 土地			1,850,780		1,850,780	
(3) その他		534,617		563,257		
減価償却累計額		409,394	125,223	451,716	111,541	
有形固定資産合計			3,120,372		3,041,165	30.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,295		9,124	
(2) 電話加入権			4,491		4,555	
無形固定資産合計			9,786		13,679	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			346,784		276,344	
(2) 長期貸付金					4,000	
(3) 破産更生債権等			33,290		1,650	
(4) 繰延税金資産			298,857		335,273	
(5) 保険積立金			127,537		137,138	
(6) その他			49,683		46,345	
貸倒引当金			33,245		2,953	
投資その他の資産合計			822,907	8.4	797,799	8.1
固定資産合計			3,953,066	40.3	3,852,643	39.0
資産合計			9,812,034	100.0	9,889,985	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月20日)		当連結会計年度 (平成20年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,909,538		1,743,002	
2		135,996		104,329	
3		20,000		20,000	
4		58,109		97,374	
5		181,859		175,391	
6		202,727		158,317	
7		147,691		153,082	
		2,655,923	27.1	2,451,496	24.8
流動負債合計					
固定負債					
1		110,000		90,000	
2		18,341		845	
3		173,356		173,356	
4		251,328		250,699	
5		275,442		303,401	
6		214,921		221,828	
7		11,101		10,719	
		1,054,490	10.7	1,050,849	10.6
		3,710,414	37.8	3,502,346	35.4
負債合計					
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		787,299		787,299	
2		676,811		676,811	
3		4,358,454		4,708,301	
4		2,535		40,082	
		5,820,029	59.3	6,132,329	62.0
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		78,895		37,935	
		78,895	0.8	37,935	0.4
		202,695	2.1	217,374	2.2
		6,101,619	62.2	6,387,639	64.6
		9,812,034	100.0	9,889,985	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)			当連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,625,995	100.0		7,779,019	100.0
売上原価			4,685,684	61.4		4,771,284	61.3
売上総利益			2,940,311	38.6		3,007,734	38.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		160,056			168,824		
2 広告宣伝費		46,043			52,507		
3 貸倒引当金繰入額		4,154			642		
4 役員報酬		154,569			168,222		
5 給与・賞与		777,943			800,207		
6 賞与引当金繰入額		159,293			106,077		
7 特定退職金共済掛金		21,059			21,647		
8 退職給付費用		13,899			14,021		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		24,267			26,958		
10 法定福利・厚生費		130,658			174,425		
11 交際費		6,129			6,357		
12 旅費・交通費		84,166			93,700		
13 車両維持費		43,169			43,604		
14 通信費		32,185			33,167		
15 水道光熱費		12,934			12,533		
16 消耗品費		31,645			30,833		
17 租税公課		27,617			27,230		
18 減価償却費		66,163			69,377		
19 研究開発費		150,138			163,474		
20 賃借料		94,193			98,244		
21 修繕費		13,732			10,719		
22 その他		95,876	2,149,900	28.2	107,652	2,230,431	28.7
営業利益			790,410	10.4		777,303	10.0
営業外収益							
1 受取利息		311			10,083		
2 有価証券利息					4,000		
3 受取配当金		2,493			3,027		
4 不動産賃貸料		45,872			45,180		
5 雑収入		4,634	53,311	0.7	9,856	72,148	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)			当連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		6,179			6,262		
2 社債利息		915			785		
3 不動産賃貸費用		24,161			22,888		
4 雑損失		3,042	34,297	0.5	2,827	32,764	0.4
経常利益			809,423	10.6		816,687	10.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益					200		
2 保険金収入		1,724			7,148		
3 貸倒引当金戻入益			1,724	0.0	384	7,732	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	763			721		
2 役員退職慰労金		2,545					
3 保険解約損		2,828					
4 商品廃棄損		221			705		
5 貸倒損失			6,359	0.1	169	1,596	0.0
税金等調整前 当期純利益			804,789	10.5		822,823	10.6
法人税、住民税 及び事業税		351,092			350,516		
法人税等調整額		1,864	349,227	4.6	4,702	355,218	4.6
少数株主利益			11,410	0.1		16,079	0.2
当期純利益			444,150	5.8		451,525	5.8



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	3,994,481	2,535	5,456,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			33,989		33,989
剰余金の配当			33,989		33,989
役員賞与(注)			12,200		12,200
当期純利益			444,150		444,150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			363,972		363,972
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,358,454	2,535	5,820,029

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	192,084	5,768,950
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				33,989
剰余金の配当				33,989
役員賞与(注)				12,200
当期純利益				444,150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	41,913	41,913	10,610	31,303
連結会計年度中の変動額合計(千円)	41,913	41,913	10,610	332,669
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	202,695	6,101,619

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,358,454	2,535	5,820,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,678		101,678
当期純利益			451,525		451,525
自己株式の取得				37,547	37,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			349,847	37,547	312,299
平成20年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,708,301	40,082	6,132,329

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	202,695	6,101,619
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				101,678
当期純利益				451,525
自己株式の取得				37,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	40,959	40,959	14,679	26,280
連結会計年度中の変動額合計(千円)	40,959	40,959	14,679	286,019
平成20年4月20日残高(千円)	37,935	37,935	217,374	6,387,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		804,789	822,823
減価償却費		132,423	129,050
退職給付引当金の増減額(減少：)		6,529	628
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		8,653	27,958
賞与引当金の増減額(減少：)		32,226	44,410
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,529	952
受取利息及び受取配当金		2,804	17,111
支払利息		7,094	7,047
投資有価証券売却益			200
有形固定資産除却損		763	721
売上債権の増減額(増加：)		26,985	31,280
たな卸資産の増額		67,559	122,717
仕入債務の増減額(減少：)		114,002	146,177
その他		43,095	39,666
役員賞与の支払額		13,000	
小計		939,259	726,350
利息及び配当金の受取額		2,778	14,523
利息の支払額		3,672	2,986
法人税等の支払額		442,017	356,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		496,348	381,448
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		71,000	3,561,000
定期預金の払戻による収入		71,000	2,061,000
投資有価証券の取得による支出		100,000	
投資有価証券の売却による収入			1,800
有形固定資産の取得による支出		47,056	58,723
無形固定資産の取得による支出		1,149	7,704
長期貸付金の貸付による支出			5,000
保険金の受取による収入			7,148
保険金解約による収入		25,781	
保険積立による支出		10,041	9,601
その他		1,204	568
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,261	1,571,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		16,000	
長期借入れによる収入		30,000	
長期借入金の返済による支出		85,663	49,163
社債の償還による支出		20,000	20,000
自己株式の取得による支出			37,547
配当金の支払額		68,017	101,595
少数株主への配当金の支払額			1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,680	209,706
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		205,407	1,399,770
現金及び現金同等物の期首残高		2,291,574	2,496,982
現金及び現金同等物の期末残高		2,496,982	1,097,211

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテ ク、(株)平山製作所	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテ ク、(株)平山製作所
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年~50年</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>二 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
	ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,898,924千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月20日)	当連結会計年度 (平成20年4月20日)														
<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">944,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	86,000千円	差引額	944,000千円	<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">944,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,737千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	86,000千円	差引額	944,000千円	受取手形	30,737千円
当座貸越極度額	1,030,000千円														
借入実行残高	86,000千円														
差引額	944,000千円														
当座貸越極度額	1,030,000千円														
借入実行残高	86,000千円														
差引額	944,000千円														
受取手形	30,737千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)																		
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">150,138千円</td> </tr> </table>	建物	318千円	工具器具及び備品	402千円	構築物	42千円	計	763千円		150,138千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">163,474千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	536千円	構築物	185千円	計	721千円		163,474千円
建物	318千円																		
工具器具及び備品	402千円																		
構築物	42千円																		
計	763千円																		
	150,138千円																		
工具器具及び備品	536千円																		
構築物	185千円																		
計	721千円																		
	163,474千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月21日至平成19年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,940			3,940

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月11日 定時株主総会	普通株式	33,989	5	平成18年4月20日	平成18年7月12日
平成18年12月1日 取締役会	普通株式	33,989	5	平成18年10月20日	平成19年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	利益剰余金	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日



当連結会計年度（自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,940	57,800		61,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加57,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	33,700	5	平成19年10月20日	平成20年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	利益剰余金	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月20日)
現金及び預金勘定 2,547,982千円	現金及び預金勘定 2,648,211千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 51,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,551,000千円
現金及び現金同等物 2,496,982千円	現金及び現金同等物 1,097,211千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 358 906 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 248,409</td> <td>千円 2,435</td> <td>千円 250,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,097</td> <td>1,837</td> <td>129,934</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>120,311</td> <td>597</td> <td>120,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 918 906 1019"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="486 1388 906 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産の その他	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	千円 248,409	千円 2,435	千円 250,844	減価償却累計額相当額	128,097	1,837	129,934	期末残高相当額	120,311	597	120,909	1年以内	42,005千円	1年超	78,903千円	合計	120,909千円	支払リース料	50,925千円	減価償却費相当額	50,925千円	<p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 358 1355 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 266,975</td> <td>千円 2,980</td> <td>千円 269,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>121,141</td> <td>1,766</td> <td>122,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>145,834</td> <td>1,213</td> <td>147,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 918 1355 1019"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="935 1388 1355 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産の その他	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	千円 266,975	千円 2,980	千円 269,955	減価償却累計額相当額	121,141	1,766	122,907	期末残高相当額	145,834	1,213	147,047	1年以内	51,220千円	1年超	95,827千円	合計	147,047千円	支払リース料	50,919千円	減価償却費相当額	50,919千円
	有形固定資産の その他	ソフト ウェア	合計																																																			
取得価額相当額	千円 248,409	千円 2,435	千円 250,844																																																			
減価償却累計額相当額	128,097	1,837	129,934																																																			
期末残高相当額	120,311	597	120,909																																																			
1年以内	42,005千円																																																					
1年超	78,903千円																																																					
合計	120,909千円																																																					
支払リース料	50,925千円																																																					
減価償却費相当額	50,925千円																																																					
	有形固定資産の その他	ソフト ウェア	合計																																																			
取得価額相当額	千円 266,975	千円 2,980	千円 269,955																																																			
減価償却累計額相当額	121,141	1,766	122,907																																																			
期末残高相当額	145,834	1,213	147,047																																																			
1年以内	51,220千円																																																					
1年超	95,827千円																																																					
合計	147,047千円																																																					
支払リース料	50,919千円																																																					
減価償却費相当額	50,919千円																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="486 1646 906 1747"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	16,793千円	1年超	11,380千円	合計	28,173千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="935 1646 1355 1747"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	16,709千円	1年超	12,363千円	合計	29,072千円																																								
1年以内	16,793千円																																																					
1年超	11,380千円																																																					
合計	28,173千円																																																					
1年以内	16,709千円																																																					
1年超	12,363千円																																																					
合計	29,072千円																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	その他			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	その他	100,000	88,312	11,688
合計		100,000	88,312	11,688

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年4月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	109,298	242,022	132,724
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	109,298	242,022	132,724
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,939	1,812	127
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,939	1,812	127
合計		111,237	243,834	132,596

3 時価のない主な有価証券の内訳(平成19年4月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,950
合計	2,950

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	75,640	24,360
合計		100,000	75,640	24,360

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年4月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,339	149,841	73,502
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	76,339	149,841	73,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,298	23,553	9,745
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	33,298	23,553	9,745
合計		109,637	173,394	63,756

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,800	200	

4 時価のない主な有価証券の内訳(平成20年4月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,950
合計	2,950

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 該当事項はありません。</p> <p>取引に対する取組方針 該当事項はありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する銀行に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 4月20日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年 4月20日現在)

期末残高がないため、当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年4月20日)

退職給付債務 251,328千円

退職給付引当金 251,328千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

勤務費用 17,568千円

退職給付費用 17,568千円

(注) 特定退職金共済制度等による拠出額21,217千円

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年4月20日)

退職給付債務 581,835千円

特定退職金共済  
制度等積立金 331,135千円

退職給付引当金 250,699千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

勤務費用 17,704千円

退職給付費用 17,704千円

(注) 特定退職金共済制度等による拠出額 21,811千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月20日)	当連結会計年度 (平成20年4月20日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,077千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,325千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,276千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,701千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,631千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,689千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,586千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	115,673千円	退職給付引当金	92,903千円	賞与引当金	82,077千円	減損損失	149,295千円	その他	38,325千円	繰延税金資産合計	478,276千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	53,701千円	圧縮積立金	18,631千円	繰延税金負債合計	245,689千円	繰延税金資産の純額	232,586千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,772千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,004千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,226千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,821千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,284千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,764千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	127,821千円	退職給付引当金	92,772千円	賞与引当金	69,004千円	減損損失	149,295千円	その他	32,332千円	繰延税金資産合計	471,226千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	25,821千円	圧縮積立金	16,284千円	繰延税金負債合計	215,461千円	繰延税金資産の純額	255,764千円
役員退職慰労引当金	115,673千円																																												
退職給付引当金	92,903千円																																												
賞与引当金	82,077千円																																												
減損損失	149,295千円																																												
その他	38,325千円																																												
繰延税金資産合計	478,276千円																																												
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																												
その他有価証券評価差額金	53,701千円																																												
圧縮積立金	18,631千円																																												
繰延税金負債合計	245,689千円																																												
繰延税金資産の純額	232,586千円																																												
役員退職慰労引当金	127,821千円																																												
退職給付引当金	92,772千円																																												
賞与引当金	69,004千円																																												
減損損失	149,295千円																																												
その他	32,332千円																																												
繰延税金資産合計	471,226千円																																												
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																												
その他有価証券評価差額金	25,821千円																																												
圧縮積立金	16,284千円																																												
繰延税金負債合計	215,461千円																																												
繰延税金資産の純額	255,764千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
留保金課税による影響額	1.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
住民税均等割	0.9%																																												
その他	0.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
留保金課税による影響額	1.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
住民税均等割	0.9%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,761,438	2,560,187	1,304,370	7,625,995		7,625,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,761,438	2,560,187	1,304,370	7,625,995		7,625,995
営業費用	3,381,428	1,946,839	1,068,959	6,397,227	438,357	6,835,585
営業利益	380,009	613,348	235,410	1,228,768	(438,357)	790,410
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,462,516	1,467,615	981,977	5,912,109	3,899,924	9,812,034
減価償却費	59,284	28,700	18,546	106,531	25,892	132,423
資本的支出	32,691	20,801	8,050	61,544	150	61,694

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438,357千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社の役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,899,924千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。



当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019		7,779,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019		7,779,019
営業費用	3,500,024	1,870,331	1,128,930	6,499,286	502,429	7,001,715
営業利益	458,805	603,343	217,583	1,279,732	(502,429)	777,303
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,512,633	1,480,383	1,018,227	6,011,244	3,878,741	9,889,985
減価償却費	61,239	27,563	16,991	105,795	23,255	129,050
資本的支出	36,648	4,195	8,421	49,265	2,426	51,692

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,429千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,878,741千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	938,923
連結売上高 (千円)	7,779,019
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	建守徹	-	-	監査役	-	-	-	不動産賃貸収入	2,160	-	-

(注)取引金額は税抜金額により記載しており、賃貸価格の決定については、当社ビルの他のテナントとの取引条件と相違ありません。

当連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	建守徹	-	-	監査役	-	-	-	不動産賃貸収入	2,160	-	-

(注)取引金額は税抜金額により記載しており、賃貸価格の決定については、当社ビルの他のテナントとの取引条件と相違ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1株当たり純資産額	867.77円	915.46円
1株当たり当期純利益	65.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	66.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年4月20日)	当連結会計年度末 (平成20年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,101,619	6,387,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	202,695	217,374
(うち少数株主持分)	(202,695)	(217,374)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,898,924	6,170,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,797,820	6,740,020

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
当期純利益(千円)	444,150	451,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,150	451,525
普通株式の期中平均株式数(株)	6,797,820	6,754,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成15年 6月26日	130,000	110,000 (20,000)	0.41	なし	平成25年 6月26日
合計			130,000	110,000 (20,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,000	86,000	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	49,996	18,329	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,341	845	1.03	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債(預り保証金)	214,921	221,828	1.87	
合計	369,258	327,002		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	845			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月20日)		当事業年度 (平成20年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		2,347,936		2,392,986	
2 受取手形	4	850,348		788,720	
3 売掛金		970,212		940,993	
4 商品		597,830		654,890	
5 貯蔵品		4,013		1,992	
6 前渡金		6,989		210	
7 前払費用		1,727		59	
8 繰延税金資産		83,217		63,708	
9 未収入金	1	17,384		13,514	
10 その他				1,000	
貸倒引当金		4,411		2,611	
<b>流動資産合計</b>		<b>4,875,250</b>	<b>56.6</b>	<b>4,855,464</b>	<b>57.1</b>
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1) 建物		1,495,945		1,499,890	
減価償却累計額		651,732	844,213	697,977	801,912
(2) 構築物		66,026		66,398	
減価償却累計額		28,789	37,236	34,252	32,146
(3) 車両運搬具		1,256		1,256	
減価償却累計額		960	295	1,090	166
(4) 工具器具及び備品		259,798		257,705	
減価償却累計額		219,992	39,805	230,241	27,464
(5) 土地			1,377,968		1,377,968
<b>有形固定資産合計</b>		<b>2,299,519</b>	<b>26.7</b>	<b>2,239,656</b>	<b>26.4</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
(1) ソフトウェア		3,044		7,750	
(2) 電話加入権		2,961		3,025	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>6,005</b>	<b>0.1</b>	<b>10,775</b>	<b>0.1</b>
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1) 投資有価証券		346,784		276,344	
(2) 関係会社株式		679,196		679,196	
(3) 出資金		15		5	
(4) 長期貸付金				4,000	
(5) 破産更生債権等		32,919		1,386	
(6) 長期前払費用		2,507		1,273	
(7) 繰延税金資産		255,426		282,930	
(8) 保証金		6,119		5,558	
(9) 保険積立金		127,537		137,138	
(10) その他		10,079		10,079	
貸倒引当金		33,060		2,821	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,427,524</b>	<b>16.6</b>	<b>1,395,091</b>	<b>16.4</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>3,733,049</b>	<b>43.4</b>	<b>3,645,524</b>	<b>42.9</b>
<b>資産合計</b>		<b>8,608,300</b>	<b>100.0</b>	<b>8,500,988</b>	<b>100.0</b>
		前事業年度 (平成19年4月20日)		当事業年度 (平成20年4月20日)	

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	1		1,335,894			756,172	
2 買掛金	1		321,457			682,590	
3 1年内返済予定の 長期借入金			49,996			18,329	
4 1年内償還予定の社債			20,000			20,000	
5 未払金			38,256			72,786	
6 未払費用			30,964			42,578	
7 未払法人税等			154,703			128,908	
8 未払消費税等			24,337			10,164	
9 前受金			5,522			4,333	
10 預り金			22,985			19,069	
11 賞与引当金			158,808			105,077	
<b>流動負債合計</b>			<b>2,162,926</b>	<b>25.1</b>		<b>1,860,009</b>	<b>21.9</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債			110,000			90,000	
2 長期借入金			18,341			845	
3 退職給付引当金			154,180			148,794	
4 役員退職慰労引当金			258,440			278,783	
5 長期預り保証金			214,921			221,828	
6 預り敷金			10,719			10,719	
7 その他			381				
<b>固定負債合計</b>			<b>766,984</b>	<b>8.9</b>		<b>750,969</b>	<b>8.8</b>
<b>負債合計</b>			<b>2,929,910</b>	<b>34.0</b>		<b>2,610,979</b>	<b>30.7</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金			787,299	9.1		787,299	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		676,811			676,811		
<b>資本剰余金合計</b>			<b>676,811</b>	<b>7.8</b>		<b>676,811</b>	<b>7.9</b>
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		196,824			196,824		
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		200,000			200,000		
別途積立金		3,100,000			3,100,000		
繰越利益剰余金		641,094			931,221		
<b>利益剰余金合計</b>			<b>4,137,919</b>	<b>48.1</b>		<b>4,428,046</b>	<b>52.1</b>
4 自己株式			2,535	0.0		40,082	0.5
<b>株主資本合計</b>			<b>5,599,494</b>	<b>65.0</b>		<b>5,852,074</b>	<b>68.8</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金			78,895	1.0		37,935	0.5
<b>評価・換算差額等合計</b>			<b>78,895</b>	<b>1.0</b>		<b>37,935</b>	<b>0.5</b>
<b>純資産合計</b>			<b>5,678,389</b>	<b>66.0</b>		<b>5,890,009</b>	<b>69.3</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>8,608,300</b>	<b>100.0</b>		<b>8,500,988</b>	<b>100.0</b>

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)			当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,088,112	100.0		6,018,126	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		587,176			597,830		
2 当期商品仕入高	1	3,746,684			3,738,861		
合計		4,333,860			4,336,692		
3 商品期末たな卸高		597,830	3,736,029	61.4	654,890	3,681,801	61.2
売上総利益			2,352,083	38.6		2,336,325	38.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		124,552			127,323		
2 広告宣伝費		29,915			34,055		
3 貸倒引当金繰入額		3,830					
4 役員報酬		123,622			129,681		
5 給与・賞与		595,551			607,527		
6 賞与引当金繰入額		158,808			105,077		
7 特定退職金共済掛金		18,470			18,975		
8 退職給付費用		8,946			8,387		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		18,945			20,343		
10 法定福利・厚生費		99,051			138,971		
11 交際費		5,175			5,327		
12 旅費・交通費		50,481			55,330		
13 車両維持費		35,073			34,283		
14 通信費		21,365			22,112		
15 水道光熱費		9,991			9,516		
16 消耗品費		16,744			16,355		
17 租税公課		25,725			25,018		
18 減価償却費		56,754			58,664		
19 研究開発費	3	96,246			94,527		
20 賃借料		66,627			69,063		
21 修繕費		11,408			8,784		
22 業務委託費	1	30,526			35,525		
23 その他		60,628	1,668,444	27.4	79,696	1,704,550	28.3
営業利益			683,638	11.2		631,774	10.5
営業外収益							
1 受取利息		299			10,052		
2 有価証券利息					4,000		
3 受取配当金	1	2,493			8,627		
4 不動産賃貸料	1	62,634			61,943		
5 為替差益					1,499		
6 雑収入		4,398	69,826	1.2	6,838	92,961	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)		当事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		4,498			4,538		
2 社債利息		915			785		
3 不動産賃貸費用		29,166			27,352		
4 雑損失		2,428	37,008	0.6	2,718	35,393	0.6
経常利益			716,457	11.8		689,342	11.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益					200		
2 貸倒引当金戻入益					372		
3 保険金収入		1,724	1,724	0.0		572	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	126			536		
2 役員退職慰労金		2,545					
3 保険解約損		2,828	5,501	0.1		536	0.0
税引前当期純利益			712,680	11.7		689,378	11.5
法人税、住民税 及び事業税		298,384			277,686		
法人税等調整額		5,558	303,943	5.0	19,885	297,572	5.0
当期純利益			408,737	6.7		391,805	6.5



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824
事業年度中の変動額				
配当平均積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金			配当平均積立金			
	別途積立金	繰越利益剰余金	剰余金合計				
平成18年4月20日残高(千円)	170,000	2,987,000	452,334	3,806,159	2,535	5,267,735	
事業年度中の変動額							
配当平均積立金の積立(注)	30,000		30,000				
別途積立金の積立(注)		113,000	113,000				
剰余金の配当(注)			33,989	33,989		33,989	
剰余金の配当			33,989	33,989		33,989	
役員賞与(注)			9,000	9,000		9,000	
当期純利益			408,737	408,737		408,737	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	30,000	113,000	188,759	331,759		331,759	
平成19年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	641,094	4,137,919	2,535	5,599,494	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	5,388,543
事業年度中の変動額			
配当平均積立金の積立(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			33,989
剰余金の配当			33,989
役員賞与(注)			9,000
当期純利益			408,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	41,913	41,913	41,913
事業年度中の変動額合計(千円)	41,913	41,913	289,845
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	5,678,389

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	641,094	4,137,919	2,535	5,599,494
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			101,678	101,678		101,678
当期純利益			391,805	391,805		391,805
自己株式の取得					37,547	37,547
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			290,127	290,127	37,547	252,579
平成20年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	931,221	4,428,046	40,082	5,852,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	5,678,389
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			101,678
当期純利益			391,805
自己株式の取得			37,547
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	40,959	40,959	40,959
事業年度中の変動額合計(千円)	40,959	40,959	211,620
平成20年4月20日残高(千円)	37,935	37,935	5,890,009

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	第43期 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 商品種類別の総平均法(月別)による原価法、ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第42期 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	第43期 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)
	<p>□ 無形固定資産 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第42期            (自 平成18年 4 月21日            至 平成19年 4 月20日)</p>	<p>第43期            (自 平成19年 4 月21日            至 平成20年 4 月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,678,389千円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成19年4月20日)	第43期 (平成20年4月20日)																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63,061千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平山製作所</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	未収入金	3,331千円	支払手形	63,061千円	買掛金	13,878千円	(株)平山製作所	86,000千円	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	-	差引額	750,000千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,271千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,543千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平山製作所</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> </table>	未収入金	2,371千円	支払手形	22,271千円	買掛金	50,543千円	(株)平山製作所	86,000千円	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	-	差引額	750,000千円	受取手形	23,881千円
未収入金	3,331千円																														
支払手形	63,061千円																														
買掛金	13,878千円																														
(株)平山製作所	86,000千円																														
当座貸越極度額	750,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	750,000千円																														
未収入金	2,371千円																														
支払手形	22,271千円																														
買掛金	50,543千円																														
(株)平山製作所	86,000千円																														
当座貸越極度額	750,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	750,000千円																														
受取手形	23,881千円																														

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	第43期 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">198,290千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,762千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託費</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">96,246千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	198,290千円	業務委託費	27,000千円	不動産賃貸料	16,762千円	事務受託費	400千円	商品売上	8千円	構築物	42千円	工具器具備品	84千円	計	126千円		96,246千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">209,248千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,762千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">94,527千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	209,248千円	業務委託費	27,000千円	不動産賃貸料	16,762千円	受取配当金	5,600千円	工具器具備品	536千円	計	536千円		94,527千円
商品仕入高	198,290千円																																
業務委託費	27,000千円																																
不動産賃貸料	16,762千円																																
事務受託費	400千円																																
商品売上	8千円																																
構築物	42千円																																
工具器具備品	84千円																																
計	126千円																																
	96,246千円																																
商品仕入高	209,248千円																																
業務委託費	27,000千円																																
不動産賃貸料	16,762千円																																
受取配当金	5,600千円																																
工具器具備品	536千円																																
計	536千円																																
	94,527千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自平成18年4月21日至平成19年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,940			3,940
合計	3,940			3,940

第43期(自平成19年4月21日至平成20年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,940	57,800		61,740
合計	3,940	57,800		61,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加57,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

(リース取引関係)

項目	第42期 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)			第43期 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)				
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	千円 115,871	千円 2,435	千円 118,306	取得価額相当額	千円 122,525	千円 2,980	千円 125,505
	減価償却累計額相当額	49,861	1,837	51,698	減価償却累計額相当額	57,730	1,766	59,497
	期末残高相当額	66,009	597	66,607	期末残高相当額	64,794	1,213	66,008
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左				
	ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		22,502千円	1年以内		25,465千円		
	1年超		44,104千円	1年超		40,542千円		
	合計		66,607千円	合計		66,008千円		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左				
ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料		25,896千円	支払リース料		26,010千円			
減価償却費相当額		25,896千円	減価償却費相当額		26,010千円			
ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料		未経過リース料					
	1年以内		16,383千円	1年以内		15,649千円		
	1年超		11,380千円	1年超		10,123千円		
	合計		27,764千円	合計		25,772千円		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)及び当事業年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

第42期 (平成19年4月20日)	第43期 (平成20年4月20日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">104,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,443千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,597千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,346千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,644千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	104,668千円	退職給付引当金	62,443千円	減損損失	129,637千円	その他	95,597千円	繰延税金資産合計	392,346千円	その他有価証券評価差額金	53,701千円	繰延税金負債合計	53,701千円	繰延税金資産の純額	338,644千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,261千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,460千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,821千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,821千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,638千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	112,907千円	退職給付引当金	60,261千円	減損損失	129,637千円	その他	69,653千円	繰延税金資産合計	372,460千円	その他有価証券評価差額金	25,821千円	繰延税金負債合計	25,821千円	繰延税金資産の純額	346,638千円
役員退職慰労引当金	104,668千円																																
退職給付引当金	62,443千円																																
減損損失	129,637千円																																
その他	95,597千円																																
繰延税金資産合計	392,346千円																																
その他有価証券評価差額金	53,701千円																																
繰延税金負債合計	53,701千円																																
繰延税金資産の純額	338,644千円																																
役員退職慰労引当金	112,907千円																																
退職給付引当金	60,261千円																																
減損損失	129,637千円																																
その他	69,653千円																																
繰延税金資産合計	372,460千円																																
その他有価証券評価差額金	25,821千円																																
繰延税金負債合計	25,821千円																																
繰延税金資産の純額	346,638千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	0.9%	留保金課税	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	1.0%	留保金課税	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.2%				
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
住民税均等割	0.9%																																
留保金課税	1.0%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																
その他	0.0%																																
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.7%																																
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
住民税均等割	1.0%																																
留保金課税	1.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																
その他	0.2%																																
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.2%																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第42期 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)	第43期 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)
1株当たり純資産額	835.33円	837.88円
1株当たり当期純利益	60.13円	58.01円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第42期 (平成19年4月20日)	第43期 (平成20年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,678,389	5,890,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,678,389	5,890,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,797,820	6,740,020

2 1株当たり当期純利益

	第42期 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)	第43期 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)
当期純利益(千円)	408,737	391,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,737	391,805
普通株式の期中平均株式数(株)	6,797,820	6,754,068

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	53,000	53,530
(株)みずほ フィナンシャルグループ	26	12,220
(株)愛知銀行	1,700	14,025
みずほ信託銀行(株)	10,000	1,580
三菱UFJリース(株)	5,000	20,650
キムラユニティ(株)	36,200	28,960
VTホールディングス(株)	72,000	8,208
福島印刷(株)	4,000	1,320
トヨタ自動車(株)	1,140	5,825
日本電信電話(株)	50	22,600
(株)アオキスーパー	1,584	1,332
萩原電気(株)	2,000	1,988
(株)T & Dホールディングス	200	1,156
(株)マイセック	2,000	1,000
八神国際貿易(株)	2,500	1,250
財形住宅金融(株)	1	200
(株)投資育成総合研究所	100	500
計	191,501	176,344

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
ユーロ円建 為替リンク債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,495,945	3,944		1,499,890	697,977	46,245	801,912
構築物	66,026	372		66,398	34,252	5,463	32,146
車両運搬具	1,256	—	—	1,256	1,090	129	166
工具器具及び備品	259,798	7,068	9,161	257,705	230,241	18,873	27,464
土地	1,377,968	—	—	1,377,968	—	—	1,377,968
有形固定資産計	3,200,994	11,385	9,161	3,203,218	963,561	70,711	2,239,656
無形固定資産							
ソフトウェア				54,724	46,973	3,393	7,750
電話加入権				3,025	—	—	3,025
無形固定資産計				57,749	46,973	3,393	10,775
長期前払費用	10,504		—	10,504	9,231	1,234	1,273

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 小牧事業所 3,944千円

工具器具及び備品 金型 7,063千円

2 不動産賃貸費用に計上しております減価償却費は16,669千円であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,471	367	31,807	599	5,432
賞与引当金	158,808	105,077	158,808		105,077
役員退職慰労引当金	258,440	20,343			278,783

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,278
預金	
当座預金	660,960
普通預金	174,969
郵便貯金	100
振替貯金	9,037
外貨預金	569
別段預金	70
定期預金	1,541,000
計	2,386,707
合計	2,392,986

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北信理化	35,646
(株)八神製作所	29,502
(株)ワコー製作所	29,412
(株)インフォファーム	23,774
英和(株)	20,851
その他	649,533
合計	788,720

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月度 期日	23,881
平成20年5月度 期日	230,956
平成20年6月度 期日	221,438
平成20年7月度 期日	204,988
平成20年8月度 期日	94,499
平成20年9月度 期日	11,202
平成20年10月度以降期日	1,753
合計	788,720

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイセック	42,498
丸善(株)	36,407
(株)日本歯科商社	28,832
シーエス薬品(株)	27,200
東京エレクトロンA T(株)	19,833
その他	786,219
合計	940,993

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
970,212	6,018,126	6,047,346	940,993	86.53	58.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
理科学機器設備	266,882
保健医科機器	276,768
産業用機器	111,239
合計	654,890

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	1,992
合計	1,992

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	13,556
(株)平山製作所	665,640
合計	679,196

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メトロニック(株)	122,705
(株)大島硝子	22,073
(株)ヤガミファニテク	21,008
(株)朝日光学機製作所	14,423
伊丹電機製作所	13,171
その他	562,790
合計	756,172

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月度 期日	277,436
平成20年6月度 期日	244,361
平成20年7月度 期日	130,282
平成20年8月度 期日	97,660
平成20年9月度 期日	6,432
合計	756,172

(注) 月度は当社の月度(21日~20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
日本メトロニック(株)	44,015
(株)ヤガミファニテク	39,303
(株)カスガイ	26,885
(株)朝日光学機製作所	20,083
オーエムヒーター(株)	19,615
その他	532,687
合計	682,590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
株券の種類	株券の種類は、取締役会の決議により定める。
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ( <a href="http://www.yagami-inc.co.jp/">http://www.yagami-inc.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	毎年10月20日現在における株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数1,000株以上の株主に対して、名古屋市内百貨店取扱商品(3,500円相当のカタログギフト)または防災グッズの中から一点を贈呈する。

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日	平成19年7月12日 東海財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成19年8月24日 東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成19年9月6日 東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成19年10月5日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成19年11月5日 東海財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第43期中)	自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日	平成19年12月14日 東海財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の訂 正報告書	(第42期)	自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日	平成20年6月16日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年7月10日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成18年4月21日から平成19年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成19年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月16日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成20年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年7月10日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成18年4月21日から平成19年4月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成19年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月16日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成20年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。